

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年6月13日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 豪ドル建て社債ファンド （毎月決算型）



第57期（決算日：2016年7月13日）  
 第58期（決算日：2016年8月15日）  
 第59期（決算日：2016年9月13日）  
 第60期（決算日：2016年10月13日）  
 第61期（決算日：2016年11月14日）  
 第62期（決算日：2016年12月13日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）」は、去る12月13日に第62期の決算を行いましたので、法令に基づいて第57期～第62期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## マザーファンドのご報告

◇豪ドル建て社債マザーファンド	16
-----------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
33期(2014年7月14日)	14,601		5	0.2	97.5	—	1,460
34期(2014年8月13日)	14,564		5	△0.2	97.2	—	1,456
35期(2014年9月16日)	14,839		5	1.9	93.4	—	1,483
36期(2014年10月14日)	14,430		5	△2.7	96.6	—	1,442
37期(2014年11月13日)	15,518		5	7.6	97.1	—	1,551
38期(2014年12月15日)	15,164		5	△2.2	97.3	—	1,516
39期(2015年1月13日)	15,011		5	△1.0	96.9	—	1,501
40期(2015年2月13日)	14,491		5	△3.4	96.6	—	1,449
41期(2015年3月13日)	14,706		5	1.5	97.9	—	1,470
42期(2015年4月13日)	14,540		5	△1.1	97.4	—	1,454
43期(2015年5月13日)	15,042		5	3.5	97.2	—	1,504
44期(2015年6月15日)	15,004		5	△0.2	97.4	—	1,500
45期(2015年7月13日)	14,362		5	△4.2	97.8	—	1,436
46期(2015年8月13日)	14,519		5	1.1	97.0	—	1,451
47期(2015年9月14日)	13,597		5	△6.3	97.5	—	1,359
48期(2015年10月13日)	13,936		5	2.5	97.3	—	1,393
49期(2015年11月13日)	13,818		5	△0.8	97.2	—	1,381
50期(2015年12月14日)	13,688		5	△0.9	96.8	—	1,368
51期(2016年1月13日)	13,105		5	△4.2	96.5	—	1,310
52期(2016年2月15日)	12,843		5	△2.0	96.3	—	1,284
53期(2016年3月14日)	13,680		5	6.6	97.9	—	1,367
54期(2016年4月13日)	13,285		5	△2.9	97.7	—	1,328
55期(2016年5月13日)	12,812		5	△3.5	97.0	—	1,281
56期(2016年6月13日)	12,640		5	△1.3	97.3	—	1,263
57期(2016年7月13日)	12,818		5	1.4	97.6	—	1,281
58期(2016年8月15日)	12,549		5	△2.1	97.3	—	1,254
59期(2016年9月13日)	12,408		5	△1.1	97.8	—	1,240
60期(2016年10月13日)	12,715		5	2.5	97.6	—	1,271
61期(2016年11月14日)	13,067		5	2.8	97.4	—	1,306
62期(2016年12月13日)	13,904		5	6.4	97.3	—	1,390

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第57期	(期 首) 2016年6月13日	円 12,640	% —		% 97.3		% —
	6月末	12,371	△2.1		97.0		—
	(期 末) 2016年7月13日	12,823	1.4		97.6		—
第58期	(期 首) 2016年7月13日	12,818	—		97.6		—
	7月末	12,682	△1.1		97.4		—
	(期 末) 2016年8月15日	12,554	△2.1		97.3		—
第59期	(期 首) 2016年8月15日	12,549	—		97.3		—
	8月末	12,570	0.2		97.7		—
	(期 末) 2016年9月13日	12,413	△1.1		97.8		—
第60期	(期 首) 2016年9月13日	12,408	—		97.8		—
	9月末	12,485	0.6		97.7		—
	(期 末) 2016年10月13日	12,720	2.5		97.6		—
第61期	(期 首) 2016年10月13日	12,715	—		97.6		—
	10月末	12,864	1.2		97.5		—
	(期 末) 2016年11月14日	13,072	2.8		97.4		—
第62期	(期 首) 2016年11月14日	13,067	—		97.4		—
	11月末	13,561	3.8		97.3		—
	(期 末) 2016年12月13日	13,909	6.4		97.3		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

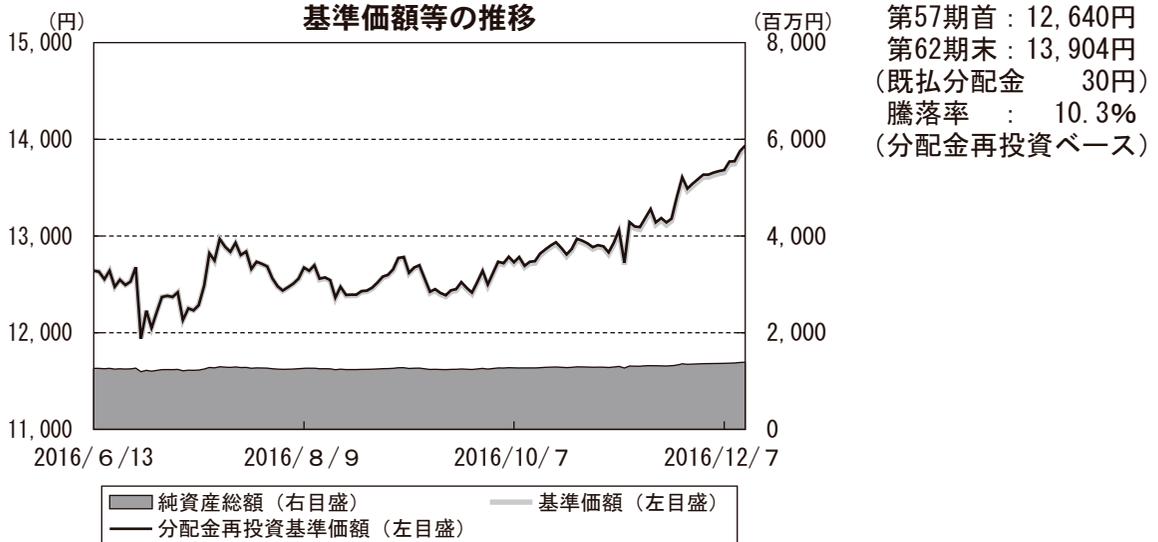
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第57期～第62期：2016/6/14～2016/12/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

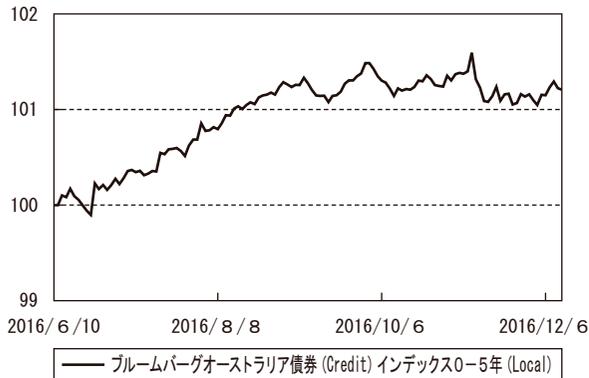


- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪ドルが対円で上昇したことや国債に対する社債の спреッド（利回り格差）が縮小基調で推移したほか、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪州金利が上昇（債券価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券 (Credit) インデックスとは、オーストラリアの社債市場の値動きを表す代表的な指数です。

(第57期～第62期：2016/6/14～2016/12/13)

## ◎債券市況

- ・当作成期首は、英国が国民投票の結果、EU（欧州連合）から離脱する方針を決定したことを受けて、米国の利上げ先送り観測が台頭したことや、豪州の2016年4－6月期の消費者物価統計がRBA（豪州連邦準備銀行）のインフレターゲット（年率2～3%）を下回ったことなどを受けて、RBAが8月の定例会合で政策金利の引き下げを決定したことなどを背景に、利回りは低下しました。しかし、11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受け、2017年以降の財政出動による景気押し上げ期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利が上昇する中、当作成期末にかけて利回りは上昇しました。
- ・また、国債に対する社債のスプレッドは、商品市況の反発や、世界的な景気後退懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・前記大統領選の結果を受けて、円が主要通貨に対して売られる中、豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を通じて、豪ドル建ての公社債に投資しました。

<豪ドル建て社債マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ11.0%の上昇となりました。

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・残存期間が5年以内の債券を中心に組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2年程度を維持しました。

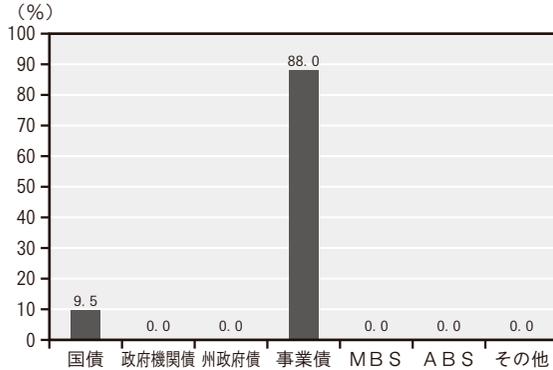
◎種別構成

- ・商品市況の反発や世界的な景気後退懸念が和らぐなかで、国債に対する社債のスプレッドは堅調に推移する展開を想定し、社債の組入比率を90%程度に維持しました。
- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、豪ドルが対円で上昇したことや国債に対する社債のスプレッドが縮小基調で推移したほか、債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

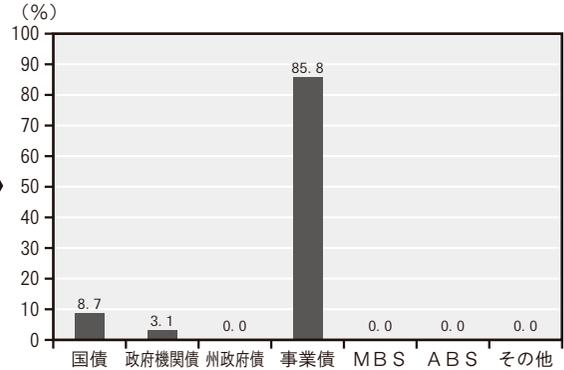
（ご参考）

種類別組入比率

作成期首（2016年6月13日）



作成期末（2016年12月13日）



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年6月13日）

最終利回り	2.8%
直接利回り	4.7%
デュレーション	2.2年

作成期末（2016年12月13日）

最終利回り	3.0%
直接利回り	3.9%
デュレーション	2.2年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年6月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	9.5%	2
AA格	16.0%	5
A格	62.4%	14
BBB格	9.6%	2
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2016年12月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	8.7%	2
AA格	18.9%	6
A格	66.8%	17
BBB格	3.2%	1
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・AA格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2016年6月14日～ 2016年7月13日	2016年7月14日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月13日	2016年9月14日～ 2016年10月13日	2016年10月14日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月13日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.039%	0.040%	0.040%	0.039%	0.038%	0.036%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,030	7,058	7,081	7,115	7,154	7,192

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <豪ドル建て社債マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合う展開を想定します。豪州国内の物価動向がRBAのインフレーション（年率2～3%）を継続的に下回っていることや住宅市場に減速の兆しが見られる一方、米国を始めとするグローバルな2017年の景気回復期待やインフレ期待の改善などを背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向などを慎重に見極めていくものと考えます。また、国債に対する社債のスプレッドは、世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続するなか、堅調に推移する展開を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益の確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面2年程度で調整する方針です。
- ・種別構成は、社債の組入比率を概ね90%程度とし、組み入れにあたっては高格付銘柄を中心に、国債に対する社債のスプレッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2016年12月13日)

項 目	第57期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(35)	(0.270)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(48)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.018	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	88	0.694	
作成期中の平均基準価額は、12,755円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2016年12月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第57期～第62期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	180	240	8,740	12,144

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2016年12月13日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;豪ドル建て社債マザーファンド&gt;

区 分	第57期～第62期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 11	百万円 1	% 9.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;豪ドル建て社債マザーファンド&gt;

種 類	第57期～第62期		
	買 付 額	売 付 額	第62期末保有額
公社債	百万円 80	百万円 —	百万円 86

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,000	百万円 —	百万円 —	百万円 1,000	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年12月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第56期末	第62期末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 921,011	千口 912,452	千円 1,386,470

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月13日現在)

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル建て社債マザーファンド	千円 1,386,470	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,867	0.4
投資信託財産総額	1,392,337	100.0

(注) 豪ドル建て社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,385,176千円）の投資信託財産総額（1,387,095千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.31円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末
	2016年7月13日現在	2016年8月15日現在	2016年9月13日現在	2016年10月13日現在	2016年11月14日現在	2016年12月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,283,713,717	1,256,935,053	1,242,691,631	1,273,369,009	1,308,706,317	1,392,337,469
コール・ローン等	4,777,640	4,994,405	4,851,043	4,896,048	5,151,279	5,239,464
豪ドル建て社債マザーファンド(評価額)	1,278,246,804	1,251,324,555	1,237,225,173	1,267,738,779	1,302,936,046	1,386,470,999
未収入金	689,273	616,093	615,415	734,182	618,992	627,006
(B) 負債	1,875,297	2,056,580	1,849,780	1,895,676	2,029,173	1,948,704
未払収益分配金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
未払信託報酬	1,370,696	1,551,369	1,345,266	1,391,007	1,524,054	1,443,857
未払利息	7	6	7	4	7	7
その他未払費用	4,594	5,205	4,507	4,665	5,112	4,840
(C) 純資産総額(A-B)	1,281,838,420	1,254,878,473	1,240,841,851	1,271,473,333	1,306,677,144	1,390,388,765
元本	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
次期繰越損益金	281,838,420	254,878,473	240,841,851	271,473,333	306,677,144	390,388,765
(D) 受益権総口数	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,818円	12,549円	12,408円	12,715円	13,067円	13,904円

## ○損益の状況

項 目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2016年6月14日～ 2016年7月13日	2016年7月14日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月13日	2016年9月14日～ 2016年10月13日	2016年10月14日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 188	△ 168	△ 148	△ 125	△ 158	△ 159
受取利息	2	2	—	9	—	—
支払利息	△ 190	△ 170	△ 148	△ 134	△ 158	△ 159
(B) 有価証券売買損益	19,731,964	△ 24,903,205	△ 12,186,701	32,527,279	37,233,135	85,660,477
売買益	20,140,931	1,386	12,336	32,527,435	37,233,135	85,660,477
売買損	△ 408,967	△ 24,904,591	△ 12,199,037	△ 156	—	—
(C) 信託報酬等	△ 1,375,290	△ 1,556,574	△ 1,349,773	△ 1,395,672	△ 1,529,166	△ 1,448,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,356,486	△ 26,459,947	△ 13,536,622	31,131,482	35,703,811	84,211,621
(E) 前期繰越損益金	263,981,934	281,838,420	254,878,473	240,841,851	271,473,333	306,677,144
(F) 計(D+E)	282,338,420	255,378,473	241,341,851	271,973,333	307,177,144	390,888,765
(G) 収益分配金	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
次期繰越損益金(F+G)	281,838,420	254,878,473	240,841,851	271,473,333	306,677,144	390,388,765
分配準備積立金	703,020,715	705,898,565	708,124,459	711,589,827	715,448,578	719,218,960
繰越損益金	△421,182,295	△451,020,092	△467,282,608	△440,116,494	△408,771,434	△328,830,195

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,000,000,000円  
 作成期中追加設定元本額 0円  
 作成期中一部解約元本額 0円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3904円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年6月14日～ 2016年7月13日	2016年7月14日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月13日	2016年9月14日～ 2016年10月13日	2016年10月14日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月13日
費用控除後の配当等収益額	4,435,782円	3,377,850円	2,725,894円	3,965,368円	4,358,751円	4,270,382円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
分配準備積立金額	699,084,933円	703,020,715円	705,898,565円	708,124,459円	711,589,827円	715,448,578円
当ファンドの分配対象収益額	703,520,715円	706,398,565円	708,624,459円	712,089,827円	715,948,578円	719,718,960円
1万口当たり収益分配対象額	7,035円	7,063円	7,086円	7,120円	7,159円	7,197円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円

## ○分配金のお知らせ

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
1万円当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年9月13日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年12月13日現在）

## ＜豪ドル建て社債マザーファンド＞

下記は、豪ドル建て社債マザーファンド全体(912,452千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第62期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 15,300	千オーストラリアドル 15,674	千円 1,352,850	% 97.6	% —	% 3.1	% 67.8	% 26.6
合 計	15,300	15,674	1,352,850	97.6	—	3.1	67.8	26.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第62期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	1,100	1,188	102,582	2020/4/15	
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	200	208	17,973	2018/1/21	
特殊債券	3.25 INDUSTRIAL B 200305	3.25	500	497	42,931	2020/3/5	
普通社債券	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	496	42,850	2020/3/30	
	3.1 LLOYDS BANK P 180828	3.1	500	501	43,266	2018/8/28	
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	500	503	43,444	2020/6/3	
	3.25 BK TOKYO-M 190313	3.25	1,000	1,005	86,761	2019/3/13	
	3.25 WESTPAC BAN 201028	3.25	500	501	43,307	2020/10/28	
	3.5 BPCE SA 200424	3.5	500	500	43,238	2020/4/24	
	3.5 COMMONWEALT 210118	3.5	500	505	43,631	2021/1/18	
	3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	500	499	43,102	2021/4/12	
	3.75 CITIGROUP 210504	3.75	500	501	43,317	2021/5/4	
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	1,000	1,019	87,955	2018/5/17	
	4.25 BANK OF AMER 200305	4.25	500	513	44,308	2020/3/5	
	4.25 COMMONWEALTH 190424	4.25	500	517	44,668	2019/4/24	
	4.25 VOLKSWAGEN F 180404	4.25	1,000	1,018	87,864	2018/4/4	
	4.5 HYUNDAI CAPIT 170516	4.5	500	503	43,474	2017/5/16	
	4.75 ABN AMRO B 190205	4.75	500	517	44,690	2019/2/5	
	4.75 BNP PARIBAS 180201	4.75	500	511	44,168	2018/2/1	
	5 GOLDMAN SACHS 190821	5.0	500	522	45,105	2019/8/21	
	5 SCENTRE GRO 191023	5.0	500	524	45,285	2019/10/23	
	5.25 AUSNET SERV 200214	5.25	500	525	45,320	2020/2/14	
	5.5 MIRVAC GROUP 171218	5.5	500	513	44,326	2017/12/18	
	5.75 FEDERATION 191213	5.75	1,000	1,070	92,378	2019/12/13	
	FRN OCBC/SYDNEY 200317	2.93	500	502	43,394	2020/3/17	
	FRN WESTPAC BAN 240314	3.7933	500	503	43,498	2024/3/14	
合	計				1,352,850		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 豪ドル建て社債マザーファンド

### 《第5期》決算日2016年6月13日

[計算期間：2015年6月16日～2016年6月13日]

「豪ドル建て社債マザーファンド」は、6月13日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、原則として信託財産の純資産総額の70%以上を豪ドル建ての社債に投資を行うほか、豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債および国際機関債等に投資を行います。ポートフォリオの平均格付は、原則としてA一格相当以上を維持することとします。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準額	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2011年9月26日	10,000	—	—	—	—	997
1期(2012年6月13日)	11,194	11.9	98.0	—	—	1,105
2期(2013年6月13日)	13,672	22.1	98.1	—	—	1,327
3期(2014年6月13日)	15,242	11.5	97.9	—	—	1,454
4期(2015年6月15日)	15,962	4.7	97.7	—	—	1,496
5期(2016年6月13日)	13,684	△14.3	97.5	—	—	1,260

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
			騰	落				
	(期首)		円			%		%
	2015年	6月15日	15,962	—		97.7		—
	6月末		15,766	△ 1.2		98.2		—
	7月末		15,263	△ 4.4		97.4		—
	8月末		14,651	△ 8.2		97.9		—
	9月末		14,266	△10.6		97.7		—
	10月末		14,629	△ 8.4		97.5		—
	11月末		14,946	△ 6.4		97.2		—
	12月末		14,963	△ 6.3		96.9		—
	2016年	1月末	14,634	△ 8.3		96.7		—
	2月末		13,891	△13.0		96.4		—
	3月末		14,802	△ 7.3		98.0		—
	4月末		14,366	△10.0		97.4		—
	5月末		13,888	△13.0		97.6		—
	(期末)							
	2016年	6月13日	13,684	△14.3		97.5		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.3%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・2016年3月までは、鉄鉱石をはじめとする商品市況の低迷や中国景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから、豪州金利は中長期ゾーンを中心に低下（債券価格は上昇）しました。その後、商品市況の反発や国内における良好な経済指標の発表などを受けて利下げ観測が後退し、豪州金利は短中期ゾーンを中心に一時的に上昇する局面もありましたが、4月下旬に発表された消費者物価統計がRBA（豪州連邦準備銀行）のインフレーターゲット（年2－3%）を下回ったことなどを受けて、RBAが5月の定例会合で政策金利の引き下げを決定した上で、追加金融緩和を示唆したことなどから、豪州金利はさらに低下しました。
- ・また、国債に対する社債のスプレッド（利回り格差）は、2016年3月までは商品市況の低迷や

新興国の景気減速懸念の高まりなどを受けて拡大基調で推移しました。その後は資源価格が堅調に推移するなか、世界的に景気の先行き懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に社債のスプレッドは縮小基調に転じましたが、期首対比では拡大して終了しました。

#### ◎為替市況

・豪州の主要輸出相手国である中国景気の先行きに対する懸念やRBAによる利下げと追加金融緩和観測の高まりなどから、豪ドルはもみ合いながらも対円で下落しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

#### ◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。  
・残存期間が5年以内の債券を組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2年程度を維持しました。

#### ◎種別構成

・2016年3月頃までは、商品市況の低迷や新興国の景気減速懸念が高まる中で、国債に対する社債のスプレッドは拡大しやすい展開を想定し、社債の組入比率を85%程度まで引き下げるとともに、債券格付別ではA格相当の組入比率を引き下げ、AAA格相当とA格相当の組入比率を引き上げました。

・その後は商品市況の反発や前記懸念が和らぐなかで、国債に対する社債のスプレッドは堅調に推移する展開を想定し、徐々に社債の組入比率を90%程度まで引き上げるとともに、債券格付別ではAAA格相当とA格相当の組入比率を引き下げ、A格相当の組入比率を引き上げました。  
・債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

・豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。企業信頼感が高水準で推移しているものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内の物価動向がRBAのインフレターゲットを下回ってきていることから、RBAは引き続き追加金融緩和を模索するものと想定します。また、国債に対する社債のスプレッドは、世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続するなか、堅調に推移する展開を予想します。

##### ◎今後の運用方針

・安定した利子収入確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。  
・ファンド全体のデュレーションは、当面2年程度で調整する方針です。  
・種別構成は、社債の組入比率を概ね90%程度とし、組み入れにあたっては高格付銘柄を中心に、国債に対する社債のスプレッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
( 保 管 費 用 )	4	0.028	
( そ の 他 )	(4)	(0.027)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、14,672円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2016年6月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	2,794	2,471
		社債券	8,769	8,638

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2016年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 25	百万円 14	% 56.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 15,100	千オーストラリアドル 15,660	千円 1,229,369	% 97.5	% —	% —	% 52.3	% 45.3
合 計	15,100	15,660	1,229,369	97.5	—	—	52.3	45.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	1,000	1,107	86,905	2020/4/15
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	400	424	33,291	2018/1/21
普通社債券	3.1 LLOYDS BANK P 180828	3.1	500	501	39,372	2018/8/28
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	500	508	39,922	2020/6/3
	3.25 WESTPAC BAN 201028	3.25	500	507	39,847	2020/10/28
	3.5 BPCE SA 200424	3.5	500	503	39,521	2020/4/24
	3.5 COMMONWEAL 210118	3.5	500	512	40,241	2021/1/18
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	1,000	1,023	80,308	2018/5/17
	4.25 BANK OF AMER 200305	4.25	500	518	40,701	2020/3/5
	4.25 COMMONWEALTH 190424	4.25	500	522	40,984	2019/4/24
	4.25 VOLKSWAGEN F 180404	4.25	1,000	1,015	79,731	2018/4/4
	4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	500	521	40,968	2019/4/4
	4.5 HYUNDAI CAPIT 170516	4.5	500	506	39,750	2017/5/16
	4.5 WESTPAC BANKI 190225	4.5	500	524	41,187	2019/2/25
	4.75 ABN AMRO B 190205	4.75	500	521	40,955	2019/2/5
	4.75 BNP PARIBAS 180201	4.75	500	515	40,491	2018/2/1
	5 GOLDMAN SACHS 190821	5.0	500	527	41,431	2019/8/21
5.25 AUSNET SERV 200214	5.25	500	530	41,669	2020/2/14	
5.5 MIRVAC GROUP 171218	5.5	500	517	40,649	2017/12/18	
5.75 FEDERATION 191213	5.75	1,000	1,085	85,197	2019/12/13	
6.5 CITIGROUP INC 170213	6.5	900	922	72,412	2017/2/13	
7 SCENTRE GROUP T 161018	7.0	1,300	1,319	103,576	2016/10/18	
7.75 GOLDMAN SACH 161123	7.75	1,000	1,022	80,251	2016/11/23	
合 計					1,229,369	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,229,369	97.5
コール・ローン等、その他	31,583	2.5
投資信託財産総額	1,260,952	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,259,536千円) の投資信託財産総額 (1,260,952千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=78.50円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,262,522,036
コール・ローン等	17,555,808
公社債(評価額)	1,229,369,989
未収入金	1,587,180
未収利息	11,449,566
前払費用	2,559,493
(B) 負債	2,197,671
未払金	1,569,600
未払解約金	628,069
未払利息	1
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	1,260,324,365
元本	921,011,717
次期繰越損益金	339,312,648
(D) 受益権総口数	921,011,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,684円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 937,306,355円  
 期中追加設定元本額 236,958円  
 期中一部解約元本額 16,531,596円  
 また、1口当たり純資産額は、期末13,684円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 豪ドル建て社債ファンド (毎月決算型) 921,011,717円

## ○損益の状況 (2015年6月16日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,713,262
受取利息	59,713,439
支払利息	△ 177
(B) 有価証券売買損益	△271,295,687
売買益	6,290,044
売買損	△277,585,731
(C) 保管費用等	△ 378,964
(D) 当期損益金(A+B+C)	△211,961,389
(E) 前期繰越損益金	558,784,154
(F) 追加信託差損益金	104,121
(G) 解約差損益金	△ 7,614,238
(H) 計(D+E+F+G)	339,312,648
次期繰越損益金(H)	339,312,648

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)